

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	62	課コード	0101	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	継続的な行政改革の推進		実施計画への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		②部課名	総務部・総務課						
		個別事業	提案型公共サービス民営化制度の推進												
	③事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> その他 ()													
	⑤事業期間	令和2年度 ~				⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.5人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円			当該(開始)年度	(当初)	4,392千円 (うち人件費 4,350千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
⑧施策の位置づけ	施策コード	83202		重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		部門別計画への位置づけ	(計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	行政や市民、NPO、企業などの多様な主体が、市民ニーズに適合した質の高いサービスを提供しているよう、提案型公共サービス民営化制度を活用しながら事業の委託化や民営化を進めるとともに、公の施設の管理運営にあたっては指定管理者制度の活用を進めます。また、事業の必要性や実施主体のあり方などについて市の全事務事業を例外なく公表し、民間の視点で市の仕事を直視してもらい、企業・NPO・市民団体等から委託・民営化の提案を募集する。募集する提案は民間の創意工夫やアイデアを盛り込んだ提案とし、サービスの質やコストの面で市民にとってプラスになると判断したものは、委託・民営化を実施する。国では、民間提案制度の一層の普及に向けた検討を進めていることから、令和2年度は提案募集を休止し国の動向を見極めながら、提案型公共サービス民営化制度の見直しを行う。				事業目的	民間からの提案に基づき委託化・民営化を推進。官民の役割分担を根本的に見直し、充実した公共サービスの提供とスリムで効率的な市役所の実現を目指す。								
(3) 事業内容	内容					当該年度執行計画	4月～3月 提案型公共サービス民営化制度の見直し								
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)					指標種類	指標	単位	%	想定値	100	実績値			
当該年度	提案型公共サービス民営化制度の見直し					間接	制度見直し進捗率	%		0		100			
令和3年度	委託・民営化の推進					直接	委託・民営化した事業数	件				10			
令和4年度	委託・民営化の推進					間接	委託・民営化した事業数	件				10			
(7) 事業実施上の課題と対応	募集方法、審査方法など制度の見直しを行い、より実効性のある仕組みにする必要がある。				代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無									
(8) 施行事項	実施内容費用	平成31年度		令和2年度				令和3年度		令和4年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			提案型公共サービス民営化制度委員報酬	63		提案型公共サービス民営化制度委員報酬	42				提案型公共サービス民営化制度委員報酬	42		提案型公共サービス民営化制度委員報酬	42
		予算(決算)額	合計	63	合計	42	合計	42	合計	42					
		国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%					
		県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%					
		起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%					
		一般財源		63		42		42		42					
		その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0					
		換算人数(人)		0.3		0.5		0.45		0.45					
正職員人件費		2,640		4,350		3,915		3,915							
嘱託職員報酬額		0		0		0		0							
臨時職員賃金額		0		0		0		0							
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		2,703		4,392		3,957		3,957							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		270.3千円/件		43.92千円/%											

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	少子高齢化や環境問題など公共の果たす役割はますます拡大し、行政のみが公共の分野を担うのは困難な状況にある。公共サービスを担う民間企業やNPOが増加する中で、これら民間の主体と行政がともに公共を担う「新しい公共」づくりが求められている。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> ②市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> ③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> ④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> ⑤サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> ⑥サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> ⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		○要 ○不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他		NPO法人や民間事業者からの提案を求める制度である				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 ■③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 ■④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
△62.49									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	2.28	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				